

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：農業委員会事務局

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	30	農林水産業費	項	5	農業費	目	1 農業委員会費	
事業番号		174		事業名		農業委員会費(一般)		
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		農業委員会事務局職員 農業委員 農地利用最適化推進委員			総合計画における位置づけ		
						11 一次産業にあこがれる若者を増やそう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		農地の貸借・売買や農地転用に係る許可等、法令業務を適正に実施し、優良農地の確保と農地の効率的な利用を促進する。 農業委員・農地利用最適化推進委員の活動を通じて、「担い手への農地の集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」を推進する。 また、農業者年金基金からの業務委託により町内農業者の年金受給等の手続きや加入促進業を行い、町内農業者の老後の生活安定及び経営の安定に資する。			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						経済産業が成長するまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
農地法 農業経営基盤強化促進法 農地中間管理事業推進に関する法律 (中間管理法)								
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,876		50,028			9,408		512	40,108
事業内容の説明						経費内訳		
【事業内容】						報酬		
・農業委員:15人、農地利用最適化推進員:15人						委員報酬 11,052千円		
・人件費:正職員4人、会計年度任用職員(フルタイム)1人						給料 18,308千円		
●主な活動						職員手当等 11,976千円		
・定例会(月1回)						共済費 5,941千円		
・農地パトロール(年1回)、非農地現地確認(年1回)						旅費 1,738千円		
・農地利用意向調査(戸別訪問等)						職員研修等旅費 21千円		
・農業相談日(月2回)						委員費用弁償 1,717千円		
・地域計画策定等に係る地域への参画(随時)						交際費		
・農家相談対応、農業者年金加入推進(随時)						会長交際費 50千円		
・農業委員会だより発行(年1回)						需用費 321千円		
・研修会等のへの参加(随時)						消耗品費 104千円		
※数値目標						燃料費 6千円		
農地の集積率:48.1%(R5年度末44.6%)						印刷製本費 211千円		
遊休農地の解消面積:14ha						役務費(通信運搬費) 275千円		
新規参入への貸付同意面積:20ha						郵送料 187千円		
農業者年金の加入者:3人						タブレット通信費 88千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)						使用料及び賃借料 48千円		
						有料道路通行料 16千円		
						タブレット端末MDM利用料 32千円		
						負担金補助及び交付金 319千円		
						鳥取県農業会議負担金等		
款-項-目-節-細節			説明名称			充当額		補助率(充当率)等
60-10-30-5-1			農業委員会補助金			3,592		
60-10-30-5-1			機構集積支援事業			2,503		
60-10-30-5-1			農地利用最適化交付金			1,703		
60-15-30-5-2			農地中間管理事業権限移譲交付金			1,610		
85-25-5-30-30			農業者年金委託金			512		

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：農業委員会事務局

議案番号		19		令和7年度大山町一般会計予算																										
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)																								
款	30	農林水産業費	項	5	農業費	目	1 農業委員会費																							
事業番号		1388		事業名		農地中間管理事業																								
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		農業者(担い手)			総合計画における位置づけ																								
						11 一次産業にあこがれる若者を増やそう																								
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		農地の集積・集約を推進し、農地利用の効率化の推進を図る。			所信表明の「5本柱」における位置づけ																								
						経済産業が成長するまちづくり																								
						根拠法令・要綱等																								
		農地中間管理事業の推進に関する法律(中間管理法)																												
前年度		今年度		財源内訳																										
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源																		
3,803		4,372								3,652		720																		
事業内容の説明								経費内訳																						
【事業内容】 担い手への農地の集積・集約を推進するため、農地中間管理事業を実施する公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構から業務の一部を受託することで、機構と農業委員会が連携した事業実施につなげる。 (主な業務内容) ・相談窓口の設置 ・貸借の契約整備に関する業務 <人件費:フルタイム会計年度任用職員 1人> (数値目標)農地の貸借件数 <table><tr><td></td><td>基盤法</td><td>中間管理法</td></tr><tr><td>R4</td><td>685</td><td>134</td></tr><tr><td>R5</td><td>407</td><td>334</td></tr><tr><td>R6見込</td><td>150</td><td>460</td></tr><tr><td>R7目標</td><td></td><td>650</td></tr></table> (財源内訳の詳細 単位:千円)									基盤法	中間管理法	R4	685	134	R5	407	334	R6見込	150	460	R7目標		650	給料						2,508千円	
									基盤法	中間管理法																				
								R4	685	134																				
								R5	407	334																				
								R6見込	150	460																				
								R7目標		650																				
								職員手当等						1,039千円																
								共済費						676千円																
								需用費						20千円																
								消耗品費																						
役務費						129千円																								
通信運搬費																														